

阿智村事務事業評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	担当者	総務課	消防防災係
-------	----------	-----	-----	-------

①事務事業の概要

総合計画での位置づけ	4. 自然と共生する、便利で安全・安心な村をめざして			
関連する主な計画等				
根拠法	交通安全対策基本法			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	<input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他
事業の対象者	村民			
事業開始年	<input checked="" type="checkbox"/> 時期不明	事業の終期	<input checked="" type="checkbox"/> 終期未定	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

実施目的	交通安全の確保することにより、村民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする					
具体的取組	<p>交通安全を確保するため、交通安全施設を整備するなどして、良好な道路交通環境を確保するようにする</p> <ul style="list-style-type: none"> ○阿智村交通安全協会(以下:安協)へ補助金支出及び資材提供 ○理事等役員、交通指導員が一体となって啓発用チラシ配布、人波作戦、街頭指導、交通安全教室等を行う。 ・村内全域のカーブミラーや道路等の維持管理を行っている。 ・イベント(夏まつり・運動会・駅伝大会等)が安全に実施できるよう交通整理などの人員確保に協力頂く。 ○南信交通災害共済 ・安協と協力し加入推進を実施 					
実績・効果	<p>年度内に発生した、4件の死亡事故の再発防止策の検討のため、死亡事故現地診断を4回実施。阿智村交通指導員による薄暮ライト早め点灯街頭指導(年12回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○阿智村交通安全協会 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全人波作戦及び街頭啓発指導(年3回 延べ参加人数は約500人) ・白線引き・カーブミラー等点検(各支部実施) ・第3小学校交通安全教室(1回) ・地域の各行書(夏まつり・運動会・駅伝大会等)での交通整理協力など地域と密着した活動により事故のないイベント運営に協力できた。 ○南信交通災害共済 <ul style="list-style-type: none"> 加入者 5,542人(内公費負担 160人) 					
歳出の内訳(千円)	項目	金額	項目	金額	項目	金額
	報酬	580	工事請負費	419		
	報償費	441	負担金及び交付金	600		
	需用費	350	積立金	666		
	委託料	108				
事業コスト	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実績額(千円)	2,060	2,533	3,164	2,764	2,800
	うち一般財源	1,663	1,843	1,833	2,085	2,120
	うち補助金	397	690	1,331	679	680
	うち個人負担					
従事職員(人)	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員					

③評価(CHECK)

区分	個別判定	判定理由	総合判定	
必要性	住民のニーズは高いか	a	交通事故防止、交通整理協力などの要望は高い	B
	手段、成果は妥当か	b	交通事故を起こさないためには、安協と協力し地道な啓発活動等が必要である	
	対象者の設定は妥当か	a	全ての村民がなんらかの理由で道路を利用することから交通安全対策の対象が全村民なことは妥当と考える	
	村の関与は妥当か	b	啓発活動等、交通安全対策実施のために村が関与することは妥当と考えるが、外部団体である交通安全協会の事務局を村が担うことが妥当かは検討の余地がある。	
有効性	期待された効果が得られたか	安協と協力し、年間を通じて交通安全啓発や道路環境の維持等は一定の効果がある	B	
効率性	コストの削減に努めたか	a	調達については入札を実施しコスト削減に努めた	B
	効率性を高める工夫はされたか	b	事務処理を効率的に行うように工夫した	
公平性	受益者負担は適切か	安協は会員からの年会費と村の補助で運営している	A	
総合評価	B			

④改善(ACTION)

事業の方向性	継続・維持
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村民の交通安全意識の高揚のため啓発活動を継続的に続けることが必要。 ・安協役員の活動日数が多いため役員の負担が多く、また、交通指導員の高齢化が課題。交通安全協会の事務局を村が担うことが妥当かは検討の余地がある。 ・南信交通災害共済の取扱について検討する必要がある。
今後の取り組み	交通安全意識の高揚のため啓発活動を継続的に続けることが必要。